

令和3年度 当初予算（案）

# 主な事業の説明書

企画部

・・・・・・・・・・・・・・・・目

次・・・・・・・・・・・・・・・・

款	項	目	大	事業	ページ
2	1	3	10	広報活動費	2－ 1
2	1	3	11	シティプロモーション戦略事業費	2－ 2
2	1	10	12	行政評価推進経費	2－ 3
2	1	10	29	ICT推進費	2－ 4
2	1	10	42	むすび・サポート事業費	2－ 5
2	1	11	14	地域交通対策事業費	2－ 6
2	1	11	22	地域の魅力再発見事業費	2－ 7
2	1	11	23	移住・定住推進事業費	2－ 10
2	1	13	10	電子計算管理運営経費	2－ 11

※部毎に款・項・目・大事业の順番とする。

# 事 業 説 明 書

2 款 1 項 3 目 10 事業

(施策の大綱) 地域情報化の推進

(施策) 地域の情報発信の推進

(基本事業) 分かりやすく正確な行政情報等の伝達

継続

課所名： 企画部 広報広聴課

『事業名』 **広報活動費**

【R3年度】 **33,219** 千円 【R2年度】 **34,504** 千円 【増減額】 **△ 1,285** 千円

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5			1,320	31,894

1. **Plan** (計画：事業の目的及び目標)

- 【目的】 広報活動を推進し、市民の理解と信頼に基づく公正で開かれた市政の発展に資する。
- 【目標】 市広報紙の発行やホームページ、SNSなどのインターネット媒体、コミュニティFMの活用により、市民に対して市の施策・事業等に関する情報や市民が求めている情報を適時適切かつ分かりやすく提供する。

2. **Do** (実行：これまでの実績と成果)

- ・市広報紙は、「お便り広場」のコーナーに寄せられている感想や平成30年度に実施した市民による市政評価の結果などから、訴求力のある写真を軸にした視覚に訴える紙面づくりが市民におおむね好意的に受けとめられており、行政情報の収集手段の主軸として確立している。
- ・大雨災害時などでは、状況に応じてホームページやSNS、コミュニティFMを活用し、避難情報などの即時発信を行っている。
- ・ホームページを使った市民からの問い合わせに対しそれぞれの担当課の協力のもと、市民とのつなぎとして対応（年間約400件）している。

3. **Check** (評価：問題と課題)

- 発信媒体の特性を生かしながら市民それぞれのライフスタイルにあった情報収集が可能となるよう引き続き内容の充実を図る必要がある。
- 災害時の避難情報などの発信に活用しているメディアを増やしたことで利用者が収集しやすい環境の整備に努めているものの、行き届いているかは確認できていないため引き続き市民に対する収集方法の周知に努める必要がある。

4. **Act** (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

【今後の方向性】

- 広報活動は、インターネット媒体を活用したホームページやSNSとコミュニティFMなどそれぞれの特性を生かした利用者が収集しやすいように重層的な情報発信を推し進めるとともに、今後も見やすさ、わかりやすさなどにこだわった編集に努め、紙媒体では広報だいせん日和を月1回のペースで発行していく。
- 広報をはじめとする行政情報の発信に関しては、市民が欲しい情報、見たくなる気持ちを訴求できるような発信の仕方を追及していく。
- また、総務省が推し進めるオープンデータの公開に関し、ホームページ内にそのページを整備し、保有しているデータを二次利用できるように調製して提供する。

【R3年度事業の概要】

- 広報だいせん日和の編集発行 23,044千円 (編集発行に係る303千円含む)  
 毎月1日発行 平均32ページ (うち広告1ページ) 31,300部 カラー4色刷り  
 ※R2年度 平均34ページ (うち広告1ページ) 31,300部
- コミュニティFM行政情報番組の放送 7,920千円  
 番組の制作および放送の委託 行政情報番組として10分番組を3回/日 (平日のみ)  
 生放送中の原稿生読み (必要に応じて随時)
- 市ホームページ管理システム保守 1,650千円
- オープンデータページ構築 330千円
- 広聴機能の強化 275千円

# 事 業 説 明 書

2 款 1 項 3 目 11 事業

(施策の大綱) 地域情報化の推進

(施策) 地域の情報発信の推進

(基本事業) 大仙らしさの創出とPR活動等の実施

継続

課所名： 企画部 広報広聴課

## 『事業名』 シティプロモーション戦略事業費

【R3年度】 2,211 千円 【R2年度】 4,799 千円 【増減額】 △ 2,588 千円

### ※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,211

#### 1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

市民や企業など市に関わる方々との協働により、「大仙らしさ」「大仙の魅力」となる新たな価値を創出し、地域ブランドとしてブランド化し共有を図るとともに、市内外に効果的に訴求し、人、モノ、投資、情報などを呼び込んで効果的に循環させることにより持続可能なまちづくりにつなげていく。

地域イメージのブランド化により本市の優位性を実現し、大仙市民としての誇りと地域への愛着を涵養するとともに、市内外から共感を得ることで市へのあこがれを創出し、「大仙市に住んでよかった」「大仙市を訪れてよかった」との実感につながるような事業展開をめざす。

#### 2. Do (実行：これまでの実績と成果)

市民や大仙ファンから自分が気に入っている大仙の写真を提供していただき、市の魅力や大仙らしさを市内外に広く知ってもらおうとともに、その写真からポスターなどを作成し市民の目に触れる機会を創り市民との協働により郷土愛の醸成に取り組んだ。

市民に参加を募ってワークショップを開催し魅力のを見つけ方や効果的な発信の仕方を習得する機会を創り、地域を見つめなおすきっかけになる事業に取り組んだ。

#### 3. Check (評価：問題と課題)

シティプロモーションを効果的に推進していくためには、市民や企業に当事者意識を持っていただき積極的に地域に関わってもらえるような環境の整備が必要である。

魅力の発信方法について引き続き検討し創意工夫に努め取り組んでいく必要がある。

#### 4. Act (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

##### 【今後の方向性】

市の認知度を高めるため、引き続きさまざまな媒体を活用し市のPR強化に努める。

また、シビックプライドの醸成事業では、市の魅力発掘、地域住民の愛郷心を醸成する事業に重点的に取り組むこととし、住んでいる人が「大仙で暮らすことの楽しさや良さ」を魅力として自分の言葉で話し、発信できる環境を整備する。

##### 【R3年度事業の概要】

##### ■市のPR強化事業 1,565千円

大仙市の魅力や価値を市内外の人に印象づけ、認知度をアップさせる。また、各種情報媒体による宣伝や情報発信を充実させる。

##### ①SNSによる発信情報の拡充

- ・多言語情報発信事業 (495千円)  
広報紙やパンフレット等を多言語発信
- ・LINE事業 LINE公式アカウントサーバ保守 (396千円)  
必要な人に必要な情報を届ける配信や災害発生時の避難支援ツールとしての情報提供
- ・インスタグラム事業 (227千円)

##### ②看板等活用事業(447千円)

- ・秋田空港電照看板を活用した市のPR事業

##### ■シビックプライドの醸成 616千円

- ・プロモーション動画制作 (354千円)
- ・大仙を愛し、良さを伝えたいという思いを持って大仙の人や暮らしそのものをPRする『だいせん宣伝部』との協働による魅力の掘り起こしや発信 (262千円)

##### ■ふるさとCM事業 30千円

# 事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 12 事業

(施策の大綱) 行財政運営の効率化

(施策) 行政改革大綱の推進

(基本事業) 効率的・効果的な行政運営

継続

課所名： 企画部 総合政策課

『事業名』 **行政評価推進経費**

【R3年度】 **414 千円** 【R2年度】 **393 千円** 【増減額】 **21 千円**

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				<b>414</b>

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

市の施策や事業に対する市民の意識や意見を調査・分析し、その結果を活用して効果的かつ効率的な市政運営につなげるとともに、調査の実施や結果報告を通じて市民の市政に対する関心を高め、協働のまちづくりに向けた気運の醸成を図ることを目的とする。

【目標】 回収率：55%以上

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・平成18年度から実施している「市民による市政評価」では、市民意識やニーズの変化を捉えることで、施策の効果の把握や方向性を検討する基礎資料として活用している。
- ・平成28年度からは「市民による個別事業評価」を実施しており、個別の事業に対する「評価・要望」を調査分析することで、より踏み込んだ事業見直しにつながっている。
- ・リマインドはがきの送付により回収率は上昇傾向にあり、より信頼性の高い評価につながっている。

○過去3年間の調査票回収状況(①:市政評価、②:個別事業評価)

年 度	調査人数	回収数	はがき送付数	回収率		
平成30年度	①	1,000	560	600	56.0%	※個別事業評価 4 事業を含む 母子保健事業 成人保健事業
	②-1	300	220	300	73.3%	
	②-2	309	203	309	65.7%	
令和元年度	①	1,000	630	678	63.0%	※個別事業評価 5 事業を含む
	②	300	145	215	48.3%	
令和2年度	①	1,000	676	650	67.6%	※個別事業評価 4 事業を含む 地域子育て支援拠点事業 結婚・出産・子育て
	②-1	300	204	60	68.0%	
	②-2	1,049	610	90	58.2%	

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・「市民による市政評価」は、単年度の市民意識等だけでなく長期的な経年変化を把握するため、毎年度同様の設問項目としているが、漠然としたイメージ評価ではなく、実際の取組内容や成果等に基づく評価を得るため、令和元年度から具体的な説明内容を記載したところ、結果に大きな変化が見られた。市政評価は、調査を通じて市民の市政に対する関心の向上を図ることも重要な目的としていることから、今後も市民に分かりやすい調査票づくりに努めていくとともに、回収率を上昇させ、より信頼性の高い調査とするため、市民が回答しやすい調査方法を検討していく必要がある。
- ・「市民による個別事業評価」は、受益者等を対象に事業の内容について具体的に調査するものであり、調査結果を効果的に事業へ反映させることができる一方、事業によっては対象者が限定され、属性別での分析では極端に対象者が少ないものもあり、加えて、今後当該事業を活用する可能性のある市民の意見が考慮されておらず、調査結果が市民全体の意識やニーズと合致しているか判断が難しい場合もある。こうしたことから、直接的な受益者以外の市民も含めた調査母体の設定について検討が必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

【今後の方向性】

- ・「市民による市政評価」については、市民意識やニーズの変化を捉えることで、施策の効果の把握や方向性を検討する際の非常に重要な基礎資料となっており、今後も継続して実施する。
- ・「市民による個別事業評価」については、調査人数や対象、方法を検討しつつ継続して実施する。
- ・令和3年度は、行政のデジタル化の一環として、これまでの紙ベースによる調査とあわせてインターネットによる調査について検討する。

【事業の概要】

①市民による市政評価

内容：第2次大仙市総合計画の体系に基づき、市の施策の「満足度」「重要度」「今後さらに推進すべき取組」等を調査する。

対象：市内在住の18歳以上の方から無作為で抽出した1,000人。

②市民による個別事業評価

【分類A】 ①の市政評価に併せて調査を実施(4テーマ程度)。

【分類B】 制度利用者など特定の層を対象に、市内在住の18歳以上の方から無作為に抽出した300人程度に対し調査を実施(2テーマ程度)。

# 事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 29 事業

(施策の大綱) 行財政運営の効率化

(施策) 行政改革大綱の推進

(基本事業) 効率的・効果的な行政運営

継続

課所名： 企画部 ICT推進課

『事業名』 ICT推進費

【R3年度】 2,282 千円 【R2年度】 582 千円 【増減額】 1,700 千円

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,282

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

society5.0に対応した「スマート自治体」への転換を図るため、本市の実情に即した先進的なICTの効果的かつ戦略的な導入を推進し、行政事務の効率化と市民サービスの維持・向上を目的とする。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- R 2 年度
  - ① R P A 導入可能業務の全庁調査実施及び業務への導入
    - ・ 3 業務に R P A を導入 (令和元年度からの累計 6 業務)
  - ② 電子申請化／デジタル化のための行政手続の調査 (全庁業務棚卸)
    - ・ 電子申請新規導入業務数 1 2 業務 (延べ 2 8 業務)
  - ③ W e b 会議環境整備
    - ・ Web 会議実施数：90 案件で延べ 120 回以上 (1 月末現在)
  - ④ I C T 人材育成
    - ・ 職員向けの I C T スキルアップ教材の作成・提供 (1 5 回実施 \* 1 月末現在)
    - ・ デジタル変革についての管理職特別研修の実施

3. C h e c k (評価：問題と課題)

ICT導入効果を最大限に発揮させるためには、業務フローや体制の再構築と合せた導入が必要となる。また、業務の効率化やサービス向上のためのICT導入にとどまらず、これらデータや技術の蓄積と活用による新たな価値の創造を視野に、市民、企業等も対象に含めた戦略的な取り組みが必要となる。

4. A c t (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

行政サービス改革大綱の「将来を見据えた、行政サービスの最適化」に資するよう、中長期的な視点を踏まえつつ新技術等の調査とそれらの戦略的な導入に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした「新たな日常」に向けたデジタル化への対応について、スピードをより意識した導入に取り組んでいく。

● R 3 年度主な事業

① R P A 新規導入経費及び運用経費【1, 5 2 4 千円 (委託料)】

- 新規導入シナリオ : 1 シナリオ
- 導入済みシナリオ保守 : 6 シナリオ
- < 導入済み内訳 >
  - ・ 税務関連 4 シナリオ、子育て支援業務 1 シナリオ、入札参加資格申請業務 1 シナリオ

② W e b 会議「Zoom」使用ライセンス【5 9 4 千円 (使用料)】

現行 1 0 ライセンスを 1 5 ライセンスに増やしたうえで引き続き活用し、市民の利便性向上や業務の効率化、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。

# 事業説明書

2 款 1 項 10 目 42 事業

(施策の大綱) 出会い・結婚・子育ての充実

(施策) 出会い・結婚の促進

(基本事業) 地域全体で結婚を応援する仕組みづくり

拡充

課所名： 男女共同参画推進室

『事業名』 むすび・サポート事業費

【R3年度】 8,474 千円 【R2年度】 4,568 千円 【増減額】 3,906 千円

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	3,000			5,474

## 1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

少子化対策の一環として、独身男女が交流するきっかけとなる出会いの場の創出、結婚後も大仙市に居住される方へ結婚祝い金（大仙市地域商品券）を交付し、地域全体で結婚を希望する方々をサポートする。

また、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、結婚新生活支援事業を実施して新婚世帯へ住宅賃借費用や引越費用等の一部を補助することにより、婚姻数の増加につなげる事を目的とする。

## 2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・平成29年5月に結婚支援窓口を開設し、「だいせん婚シェルジュ」と協働で相談者に寄り添った支援を行ってきた。
- ・平成30年度からは毎月2回（第2、第4土曜日）結婚支援窓口を開設したほか、希望があった場合は平日も開設した。
- ・個別マッチングでは、3年間で19組のカップルが成立し、うち2組の成婚実績があった。
- ・令和元年度は小規模な出会いイベントを1回開催し、男女18名の参加があり、1組のカップルが成立した。
- ・市独自の結婚支援窓口やマッチング事業は、一般社団法人あきた結婚支援センターでも同様に事業を実施しており、令和2年1月からAIマッチングを開始したことなどを受け、令和元年度をもって廃止した。

## 3. Check (評価：問題と課題)

- ・平成29年度に結婚支援窓口を開設しマッチング等を行ってきたが、登録者数の伸び悩みや希望条件が折り合わないことなど、成婚にはなかなか結びつかなかった。
- ・令和2年度からは、民間事業所による出会いイベントの企画・開催に対する助成として「大仙市出会い・結婚応援イベント助成金」の助成対象を拡充したが、新型コロナウイルスの影響などにより、出会いの場の創出そのものが難しい状況にある。

## 4. Act (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

### 【今後の方向性】

令和2年度からスタートした結婚祝い金事業、結婚新生活支援事業の周知を図り、地域全体で結婚を応援する気運を高めたい。

あきた結婚支援センターではAIマッチングや「新しい生活様式」に対応したオンライン婚活を導入している。人と人との交流が制限されている中であつても結婚を希望する独身者への出会いの機会創出や結婚促進のため、あきた結婚支援センターの入会登録料の助成を行い支援していきたい。

### 【令和3年度以降の方針】

令和2年度からスタートした出会いから結婚、出産、子育てまで切れ目のない支援制度の出会い、結婚事業部分を継続して実施し、複合的なサポート行う。

①結婚祝い金事業・・・大仙市に住所を有する婚姻世帯1組に対し10,000円の大仙市地域商品券を交付

②結婚新生活支援事業

対象世帯・・・大仙市に住所を有し、婚姻日における夫婦双方の年齢が39歳以下かつ世帯所得が400万円未満の世帯

補助対象・・・婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用

補助上限額・・・1世帯あたり最大30万円（【内閣府】地域少子化対策重点推進交付金補助率1/2）

③あきた結婚支援センター入会登録料助成・・・入会登録料10,000円を1回に限り助成

④出会い・結婚応援イベント開催団体に対するイベント費用の助成・・・1事業所上限10万円

# 事 業 説 明 書

2 款 1 項 11 目 14 事業

(施策の大綱)公共交通の整備

(施策)地域公共交通の維持

(基本事業)地域拠点を核とした地域内支線の導入

拡充

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 **地域交通対策事業費**

【R3年度】 104,929 千円 【R2年度】 80,879 千円 【増減額】 24,050 千円

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	12,582		424	91,923

※市町村有償運送使用料 ほか

**1. Plan (計画：事業の目的及び目標)**

新たに策定する第4期交通計画に基づき、市民の「利用しやすさ」「暮らしやすさ」を軸とした公共交通ネットワークの形成を目指す。

【目標】市交通システム利用者数 81,000人 (R1年度実績 80,313人)

**2. Do (実行：これまでの実績と成果)**

- ・地域間をつなぐ幹線として路線バスを維持しながら、これに連結する地域内の支線としてコミュニティバスや乗合タクシー等を市が実施することで、市民の足となる交通網の整備に努めてきた。
- ・地域公共交通の再構築の中で、アンケート調査等により地域のニーズを把握し、運行内容の改善を行うとともに、高齢者等を対象とした助成事業の実施により、利用促進が図られている。

【R1実績】循環バス13,552人、コミュニティバス42,429人、乗合タクシー14,264人、市民バス2,051人  
乗合自動車8,017人

**3. Check (評価：問題と課題)**

- ・市政評価において、公共交通は要望度の高い施策となっており、改善が求められている。
- ・路線バス廃止による代替交通の実施や地域内支線の運行のほか、高齢者等の移動支援として助成事業を実施しており、経費が増加傾向にあるため、国や県補助など、財源の確保が課題である。

**4. Act (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)**

【今後の方向性】

新たに策定する第4期交通計画に基づき、交通弱者をはじめとした市民の移動手段を確保するため、各地域に合わせた交通システムの運行と、移動支援策を継続し、事業の検証と改善を実施する。

【事業概要】

- ①コミュニティバスの運行 40,025千円 (利用料金200～700円、距離に応じて100円刻み)  
市が実施主体となり、羽後交通が運行主体となる長信田線、杉山田線、南外線の運行を実施。
- ②循環バスの運行 13,304千円 (利用料金200円)  
中心市街地及び周辺の公共施設を順・逆回りの2ルートで5便ずつ運行。
- ③乗合タクシーの運行 14,264千円 (利用料金500円 (乗合時400円))  
大曲、中仙、協和、仙北、太田地域で実施。路線や時刻を定め、予約制で運行。
- ④乗合タクシードアツードア型の運行 8,454千円 (利用料金700円)  
神岡、西仙北、南外地域で運行。自宅付近から乗降可能。R3年4月から本格運行。
- ⑤市民バスの運行 2,631千円 (利用料金200円)  
市町村有償運送により、市が自ら実施するもの。西仙北、南外地域で運行。
- ⑥乗合自動車利用助成 3,232千円 (利用料金300円)  
中仙地域のタクシー会社が実施している事業への利用者助成。
- ⑦交通助成券 のりのりきっぷ 21,618千円  
75歳以上の方または免許返納者を対象に、バスやタクシー等で使用できる助成券を交付。  
【75歳以上】1人5,000円 (年1回) 【免許返納者】1人5,000円 (3年間申請可)
- ⑧その他経費 1,401千円  
大仙市地域公共交通活性化再生協議会負担金、停留所等の維持管理費等、公共交通システム運行に係る諸経費。

# 事 業 説 明 書

2 款 1 項 11 目 22 事業

(施策の大綱)市民との協働

(施策)市民協働の推進

(基本事業)協働事業の促進

継続

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 **地域の魅力再発見事業費**

【R3年度】 **3,479 千円** 【R2年度】 **9,794 千円** 【増減額】 **△ 6,315 千円**

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		<b>3,100</b>		<b>379</b>

**1. Plan (計画：事業の目的及び目標)**

地域の特性や独自性、特色のある地域資源を活用し、地域住民と行政が協働で事業を計画・実施することで、地域の元気と賑わいを生み出すための活性化事業を実施する。

**2. Do (実行：これまでの実績と成果)**

- ・平成28年度から、各地域において市民と協働による地域資源を活用した取り組みが行われている。
- ・地域の魅力を再認識し、それぞれの事業を推進することで、地域の活性化が図られている。
- ・継続事業については、実施団体との実績検証や事業見直しを行ったうえで実施されている。

**3. Check (評価：問題と課題)**

継続事業については、3年を目途に団体に引き継ぐことを目標に事業を展開しているが、実施主体となる団体や後継者の育成を図るほか、地域活性化に結びつけるための市の関わり方など検討が必要。

**4. Act (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)**

地域課題の解決など、地域からの意見をもとに、地域の特性や地域資源を活用した協働のまちづくりを推進するため、各地域が独自に取り組む地域活性化策として実施。

(単位：千円)

区分	予算額	事業名
大曲地域	126	中心市街地賑わいウォーキングコース設定・活用事業
神岡地域	452	音楽交流促進事業
西仙北地域	415	ふるさと発掘ガイドマップ作成事業
中仙地域	540	ドンパン節の里なかせん活性化プロジェクト
		未来につなぐジャンボうさぎ保存継承事業
協和地域	971	「食」×「企画」による地域活性化
南外地域	260	南外ジュニア起業体験事業
仙北地域	531	彩夏せんぼく平安行列継承事業
太田地域	184	コミコミ！バスプラン
		太田の伝統食継承事業
		花のまち太田「球根バンク」事業
		エディブルフラワー活用事業
計	3,479	

## 『地域の魅力再発見事業費』資料

### 大曲地域(継続事業) 予算額 126 千円

事業名	中心市街地賑わいウォーキングコース設定・活用事業
内容	はなび・アムの認知度向上や来館する市民の増加を図るとともに、中心市街地とはなび・アムとの間に市民による人の流れを作り、中心市街地の活性化を図る。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ウォーキングコースの設定・周知</li> <li>■コースを活用したイベントの開催</li> <li>■他イベントでの活用促進</li> </ul>

### 神岡地域(継続事業) 予算額 452 千円

事業名	音楽交流促進事業
内容	神岡地域から音楽を中心とした賑わいを発信し地域の活力を醸成する。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>■音まつりの開催</li> </ul>

### 西仙北地域(新規事業) 予算額 415 千円

事業名	ふるさと発掘ガイドマップ作成事業
内容	地域資源および生活に役立つ情報をまとめたガイドマップを作成し、地域内外に西仙北地域の魅力を発信する。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>■にしせんぼくガイドマップの作成</li> <li>■中学生による地域資源めぐりツアーの実施</li> </ul>

### 中仙地域(継続事業) 予算額 367 千円

事業名	ドンパン節の里なかせん活性化プロジェクト
内容	ドンパン祭りの踊り子「ドンパン娘」を育成。イベント出演や市内名所のPR発信により、中仙地域及び大仙市のイメージ向上を図る。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ドンパン娘を核とした普及活動</li> <li>■ドンパン娘による大仙市PR活動</li> </ul>

### 中仙地域(継続事業) 予算額 173 千円

事業名	未来につなぐジャンボウさぎ保存継承事業
内容	ジャンボウさぎ(日本白色種秋田改良種)の飼育農家拡大を図るため、飼育設備整備及び飼育方法の習得を支援し、貴重な種の継承と、併せて地域特産品としての価値向上を図る。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>■飼育・経営方法研修会</li> <li>■流通・物販体制整備</li> <li>■PRポスター制作</li> <li>■販売促進支援事業</li> </ul>

### 協和地域(継続事業) 予算額 971 千円

事業名	「食」×「企画」による地域活性化
内容	協和地域及び宮崎市で採れた農畜産物にこだわった「きょうわ縁結びグルメ」を開発。イベントやグルメマップなどを活用しながら、市と地域事業者が一体となって地域の売り込みを図る。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>■グルメの開発支援</li> <li>■きょうわ日本酒女子会の開催</li> <li>■グルメガイド作成</li> </ul>

### 南外地域(新規事業) 予算額 260 千円

事業名	南外ジュニア起業体験事業
内容	地元企業による中学生を対象とした起業体験プログラムを実施し、人材育成と地域とのつながりを作り出す。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>■模擬株式会社の設立</li> <li>■起業体験プログラムの実施</li> </ul>

### 仙北地域(継続事業) 予算額 531 千円

事業名	彩夏せんぼく平安行列継承事業
内容	平安行列が地域から愛され、誇りとなる行事にするため、質の向上を図り、地域に根差した伝統文化として未来に継承する。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>■行列衣装等の整備</li> <li>■行列を継承する担い手の育成</li> <li>■継承団体の平安行列への参加</li> </ul>

太田地域(継続事業) 予算額 51 千円

事業名	コミコミ!バスプラン
内容	コミュニティバス往復乗車、温泉入浴・休憩、ランチが全て込みになったチケットを販売することでバス利用者と温泉利用者の増加を図る。
具体的取組	■「コミコミ!バスプラン」チケットの販売

太田地域(継続事業) 予算額 30 千円

事業名	太田の伝統食継承事業
内容	J A 秋田おばこ太田支店農産加工部会と連携し、学校や子ども会等に、太田地域に伝わるお菓子作りの講師として参加することで、世代間交流や食文化の継承を図る。
具体的取組	■お菓子作り講習会の開催

太田地域(継続事業) 予算額 38 千円

事業名	花のまち太田「球根バンク」事業
内容	合併前から取り組んできた「スイセンロード」の延伸により、「花のまち太田」のイメージアップを図る。
具体的取組	■「球根バンク」が球根を預かり株分け ■家庭、集落とのマッチングを図り植付

太田地域(新規事業) 予算額 65 千円

事業名	エディブルフラワー活用事業
内容	「花のまち太田」の新たな活性化策としてエディブルフラワー(食用花)の栽培と活用に取り組む。
具体的取組	■大仙市東部新規就農者研修施設による栽培 ■J A 秋田おばこ太田支店農産加工部会による加工品開発

# 事 業 説 明 書

2 款 1 項 11 目 23 事業

(施策の大綱) 移住・定住の促進

(施策)「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進

(基本事業) 移住・定住への支援の充実

継続

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 **移住・定住推進事業費**

【R3年度】 21,435 千円 【R2年度】 16,205 千円 【増減額】 5,230 千円

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,250	7,600	1,996	9,589

※移住・定住・交流推進事業助成金  
建物貸付収入

**1. Plan (計画：事業の目的及び目標)**

第2期移住・定住促進アクションプラン(以下「アクションプラン」)に基づき、情報発信の強化や移住潜在層の創出などを行うことで、人口ビジョンに掲げる目指すべき将来人口を達成出来るよう、移住者数を増加させることを目的とする。

【目標】：令和3年度の移住者数 649 人

**2. Do (実行：これまでの実績と成果)**

令和2年4月より移住者の定義を見直し、大仙市への転入者の内5年以上大仙市へ住む意思のある定住希望者を移住者と定めている。

区 分	令和2年度									令和2年度 累計(人)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
5年以上居住する意思のある転入者(移住者)	60	33	17	41	29	35	13	34	29	291
県外	35	9	2	23	15	11	8	15	17	135
県内	25	24	15	18	14	24	5	19	12	156

**3. Check (評価：問題と課題)**

移住者数を増やし目標を達成するためには、今まで行ってきた移住支援体制の構築と情報発信の強化に加え、将来的な移住者になる確率の高い移住潜在層の創出にも取り組む必要がある。

**4. Act (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)**

《今後の方向性》

アクションプランに基づき実施している移住支援体制の構築と情報発信の強化に加え、コロナ禍における多様な働き方として注目されているリモートワークやワーケーションといった新たな視点を取り入れた移住潜在層の創出に取り組むことで、移住者の増加を目指す。

《令和3年度の事業の概要》

①移住潜在層創出事業 1,972千円

一般財団法人地域活性化センターの移住・定住・交流推進支援事業を活用し、大仙市に興味を持ち、大仙市を訪れる交流人口、関係人口を増加させ、将来的な移住潜在層の創出につなげる。

- ・ワーケーションセミナーの開催
- ・地域の魅力発掘ワークショップの開催
- ・ワーケーションモニターツアーの実施
- ・オンライン移住体験ツアーの実施

②移住者向け住宅支援制度等の対象者の拡充 10,500千円

これまで制度の対象外であったテレワーカーを含む転勤者を、国の移住支援事業の拡充に合わせ、移住支援の対象とする。

③その他の事業 8,963千円

移住コーディネーター・定住支援員の設置、移住促進無料職業紹介所の運営、移住体験応援事業の実施、魅力体験住宅の運営、オンライン移住相談の実施、空き家利活用促進セミナーの開催など

# 事 業 説 明 書

2 款 1 項 13 目 10 事業

(施策の大綱) 地域情報化の推進

(施策) 情報通信基盤の整備

(基本事業) 電子自治体の推進

継続

課所名： 企画部 ICT推進課

『事業名』 電子計算管理運営経費

【R3年度】 161,720 千円 【R2年度】 162,235 千円 【増減額】 △ 515 千円

※R3年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				161,720

**1. P l a n** (計画：事業の目的及び目標)

各種電算システムの安定稼働により、住民サービスの向上を図るため、情報システム調達における目標の「高い市民満足度」と「財政の健全性確保」のバランスが取れた姿に近づくよう、電算システムの維持や管理、運用を実施する。

- 目標：各種電算システムの適切な維持管理によりシステムの安定稼働を図る。

**2. D o** (実行：これまでの実績と成果)

- ・震災や作業停電時を除き、各種システムは100%稼働している。
- ・各種システムの改修や適切な維持管理により、安全で効率的な住民サービスの向上が図られている。

**3. C h e c k** (評価：問題と課題)

- ・情報機器及びシステム運用保守については、複数年で固定的な経費がかかることから、調達及び更新時に長期的なコストを意識する必要がある。

**4. A c t** (改善：今後の方向性とR3年度事業の概要)

【今後の方向性】

- ・安定的なシステム運用を基本とし、国の進める自治体システム標準化等の動向を注視しながら、更新時期や更新範囲の適正化を図る。
- ・情報機器の耐用年数を踏まえ、適切な管理と更新を行っていく。

【R3年度事業の概要】

「継続分」

・ 基幹系システム維持運用保守業務委託	70,403 千円
・ 財務会計システム保守業務委託	2,986 千円
・ 通信ネットワークシステム関係機器保守業務委託	5,448 千円
・ 大仙市役所情報センター（サーバー室）設備機器保守業務委託	2,893 千円
・ グループウェア・電子メールシステム保守業務委託	1,159 千円
・ テレワーク環境保守業務委託	528 千円
・ 職員用情報機器賃貸借	37,899 千円
・ テレビ会議システム関係機器の賃貸借	2,967 千円

「新規分」

・ ファイルサーバー増設業務委託【備品購入及び委託料】	1,660 千円
・ マイナンバーカード裏面印字プリンタ更新 及び基幹システム連携対応 【備品購入費及び委託料】	1,067 千円